

# 日立市上下水道事業の経営状況について

## ○水道事業の経営状況について

### 1.水道事業業務量の推移

- (1) 給水人口・給水件数・水道普及率の推移・・・2
- (2) 給水量・有収水量・有収率の推移・・・3

### 2.水道事業会計決算の推移

- (1) 総収益の推移・・・・・・・・・・・・・・4
- (2) 総費用の推移・・・・・・・・・・・・・・5
- (3) 純利益の推移・・・・・・・・・・・・・・6
- (4) 給水原価・供給単価の推移・・・・・・・・7
- (5) 建設改良費の推移・・・・・・・・・・・・8
- (6) 企業債残高・企業債償還金の推移・・・9

## ○下水道事業の経営状況について

### 1.下水道事業業務量の推移

- (1) 普及率・水洗化率の推移・・・・・・・・・・11
- (2) 処理水量・有収水量・有収率の推移・・・12

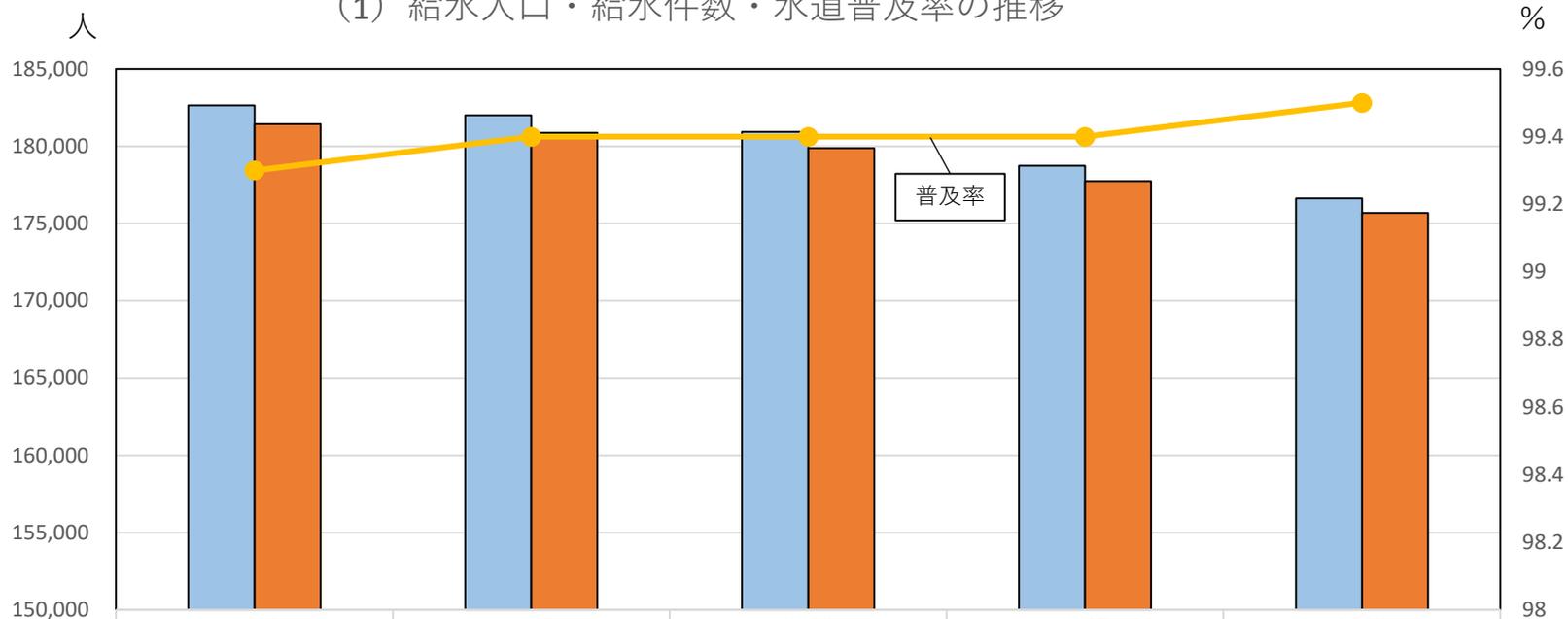
### 2.下水道事業会計決算の推移

- (1) 総収益の推移・・・・・・・・・・・・・・13
- (2) 総費用の推移・・・・・・・・・・・・・・14
- (3) 純利益の推移・・・・・・・・・・・・・・15
- (4) 処理原価・使用料単価の推移・・・・・・・・16
- (5) 一般会計からの繰入金の推移・・・・・・・・17
- (6) 建設改良費の推移・・・・・・・・・・・・18
- (7) 企業債残高・企業債償還金の推移・・・19

# 水道事業の経営状況について

# 1.水道事業業務量の推移

(1) 給水人口・給水件数・水道普及率の推移



給水区域内人口(人)	182,645	182,022	180,928	178,733	176,624
給水人口(人)	181,431	180,881	179,885	177,738	175,681
普及率(%)	99.3	99.4	99.4	99.4	99.5
【参考】給水件数(件)	84,107	84,289	84,907	84,602	84,987

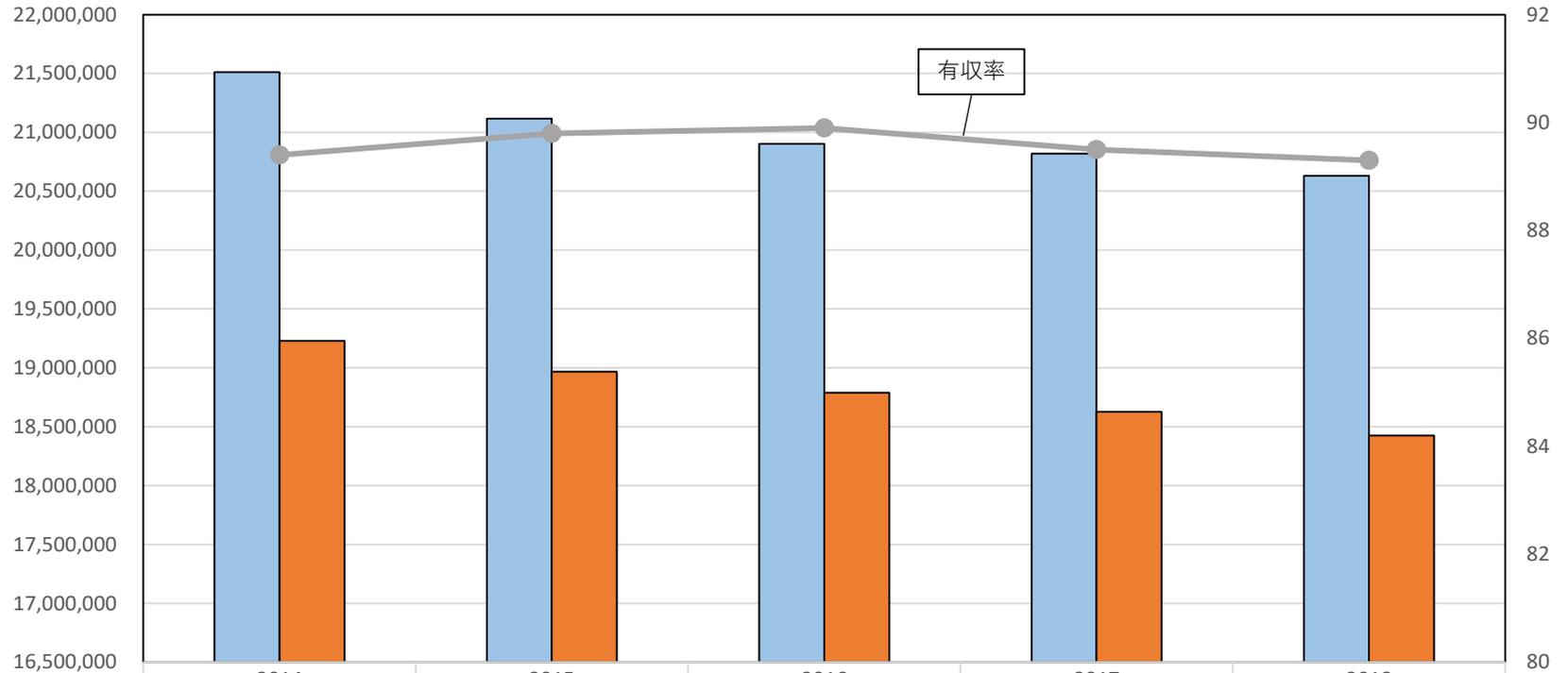
- ・ 給水区域内人口、給水人口 = 年々減少(2014年度からそれぞれ6,021人、5,750人減)
- ・ 普及率(給水人口÷給水区域内人口) = 概ね横ばいで推移
- ・ 給水件数 = 微増(2014年度から880件増)

※ 給水区域内人口 : 一般の需要に応じて給水サービスを行う区域内の人口  
 給水人口 : 水道により給水を受けている人口  
 普及率 : 給水区域内人口に対する給水人口の割合  
 給水件数 : 水道により給水を受けている件数

m<sup>3</sup>

(2) 給水量・有収水量・有収率の推移

%



■ 年間給水量(m <sup>3</sup> )	2014	2015	2016	2017	2018
■ 年間有収水量(m <sup>3</sup> )	21,510,288	21,116,273	20,903,147	20,818,371	20,630,125
● 有収率(%)	19,228,134	18,967,313	18,789,629	18,625,920	18,426,244
	89.4	89.8	89.9	89.5	89.3

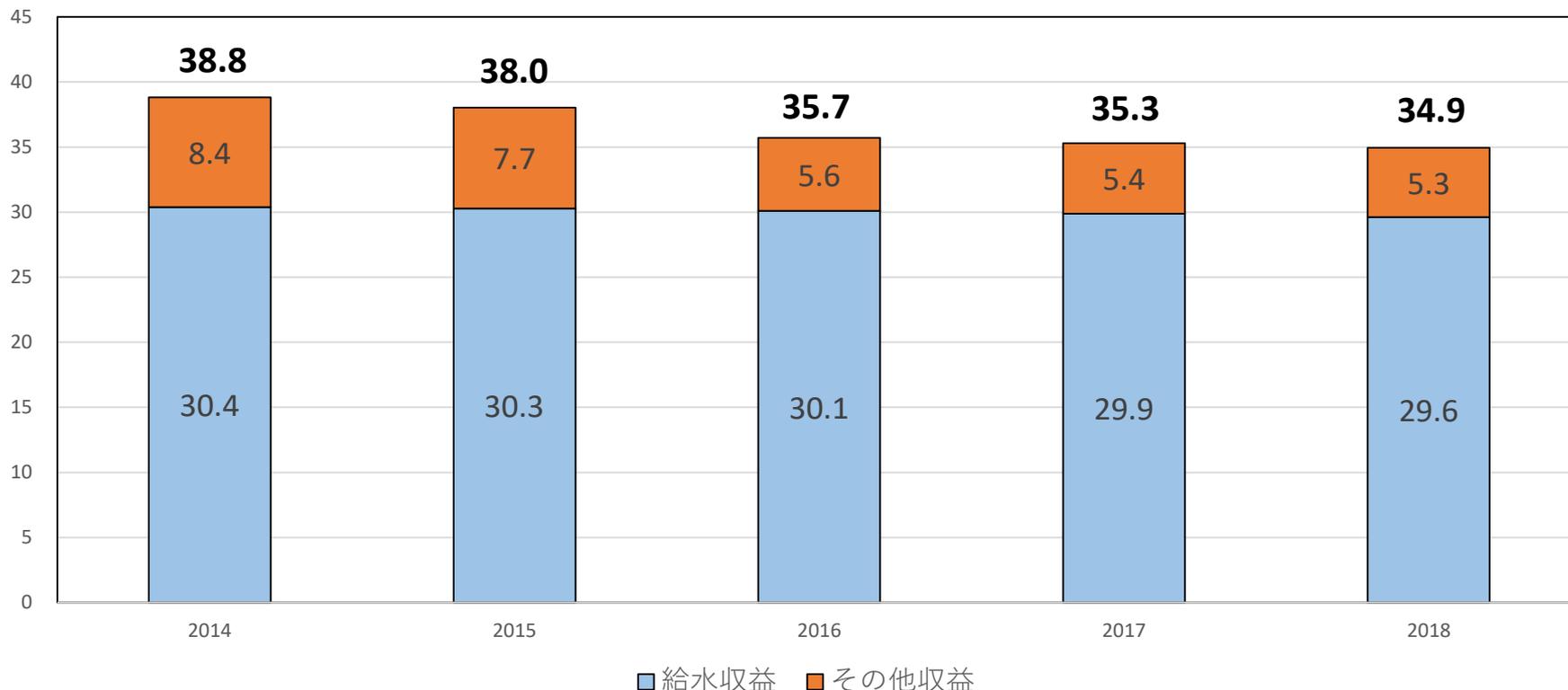
- ・ 年間給水量 = 人口減少等により年々減少
- ・ 年間有収水量 = 人口減少等により年々減少
- ・ 有収率(年間有収水量 ÷ 年間給水量) = 概ね90%弱で推移

※ 年間給水量 : 1年間に給水した水量  
 年間有収水量 : 年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量  
 有収率 : 年間給水量に対する年間有収水量の割合。高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

## 2.水道事業会計決算の推移

(1) 総収益の推移

単位：億円（税抜）

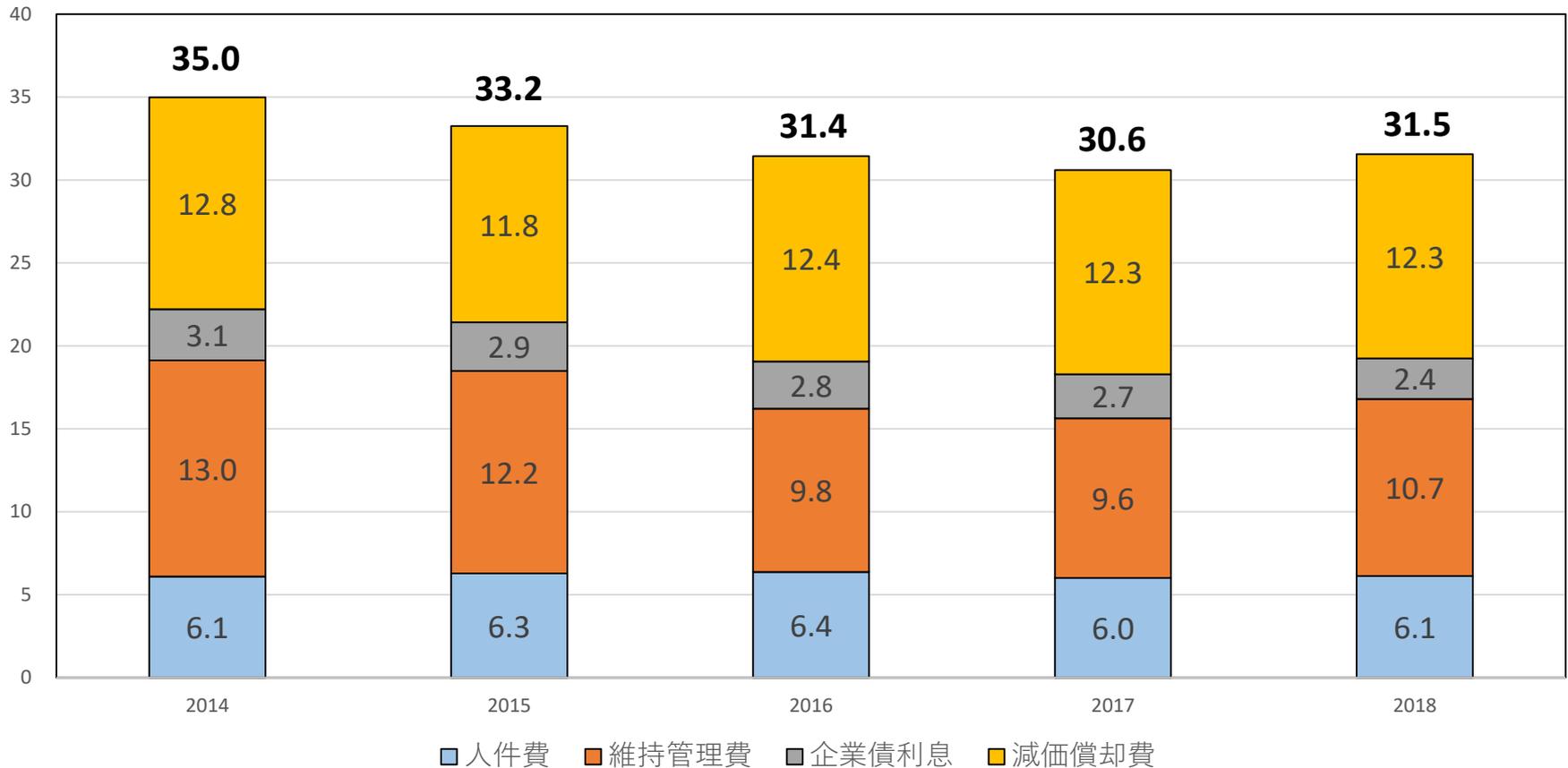


- ・ 総収益 = 年々減少
- ・ 給水収益 = 有収水量の減少に伴い年々減少

※ 給水収益 : 水道料金収入  
その他収益 : 長期前受金戻入<sup>注1</sup>、他会計負担金、加入金等  
(注1 長期前受金戻入 : 固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したもの。)

## (2) 総費用の推移

単位：億円（税抜）

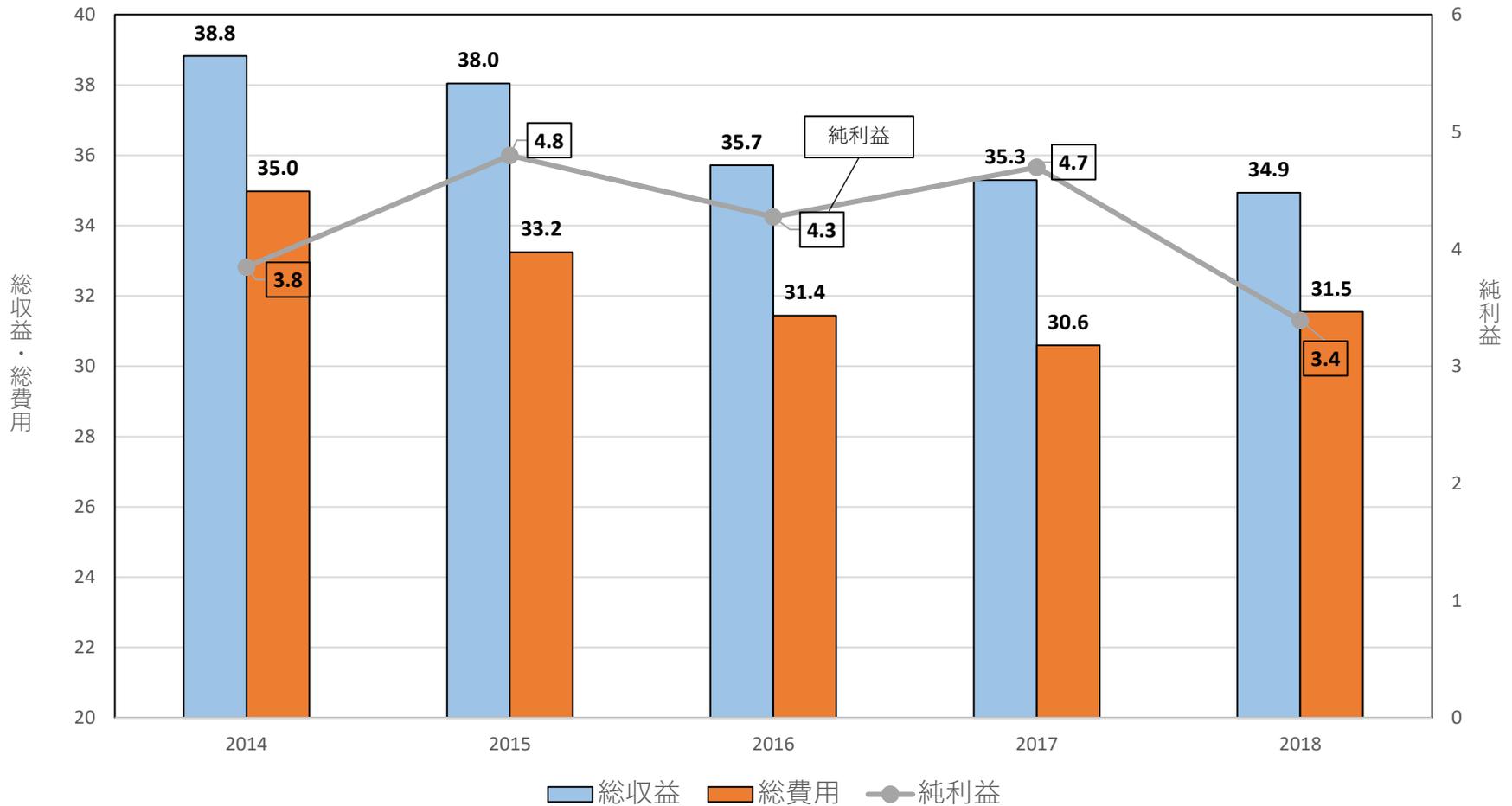


・総費用 = 維持管理費及び企業債利息の減少により、概ね減少傾向で推移してきたが、2018年度は維持管理費（主に修繕費）の増加により増加  
今後も増加傾向で推移する見込み

- ※ 人件費 : 職員給与、賞与、法定福利費、退職手当負担金等  
維持管理費 : 委託料、修繕費、動力費、薬品費等  
企業債利息 : 施設設備等の更新のために借り入れた企業債の支払利息  
減価償却費 : 建設した施設や水道管等の原価を、使える期間で分割した費用

### (3) 純利益の推移

単位：億円（税抜）

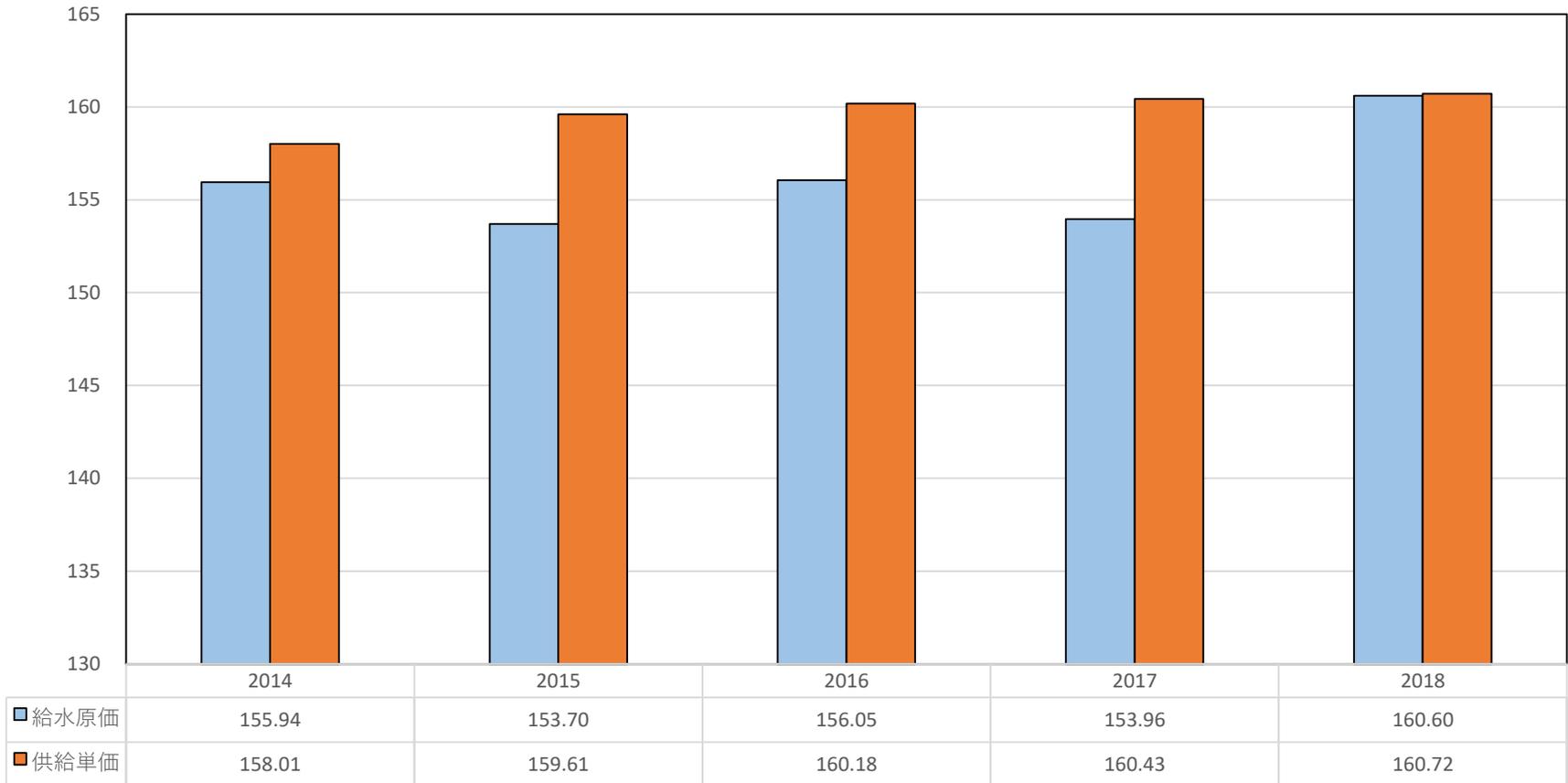


・ 純利益 = 2018年度は収益の減少及び費用の増加に伴い減少  
今後も減少傾向で推移する見込み

※ 純利益 : 収益から費用を差し引いた、事業活動等による利益  
公営企業の場合、将来の設備更新や企業債の償還のために使用される。

#### (4) 給水原価・供給単価の推移

単位：円

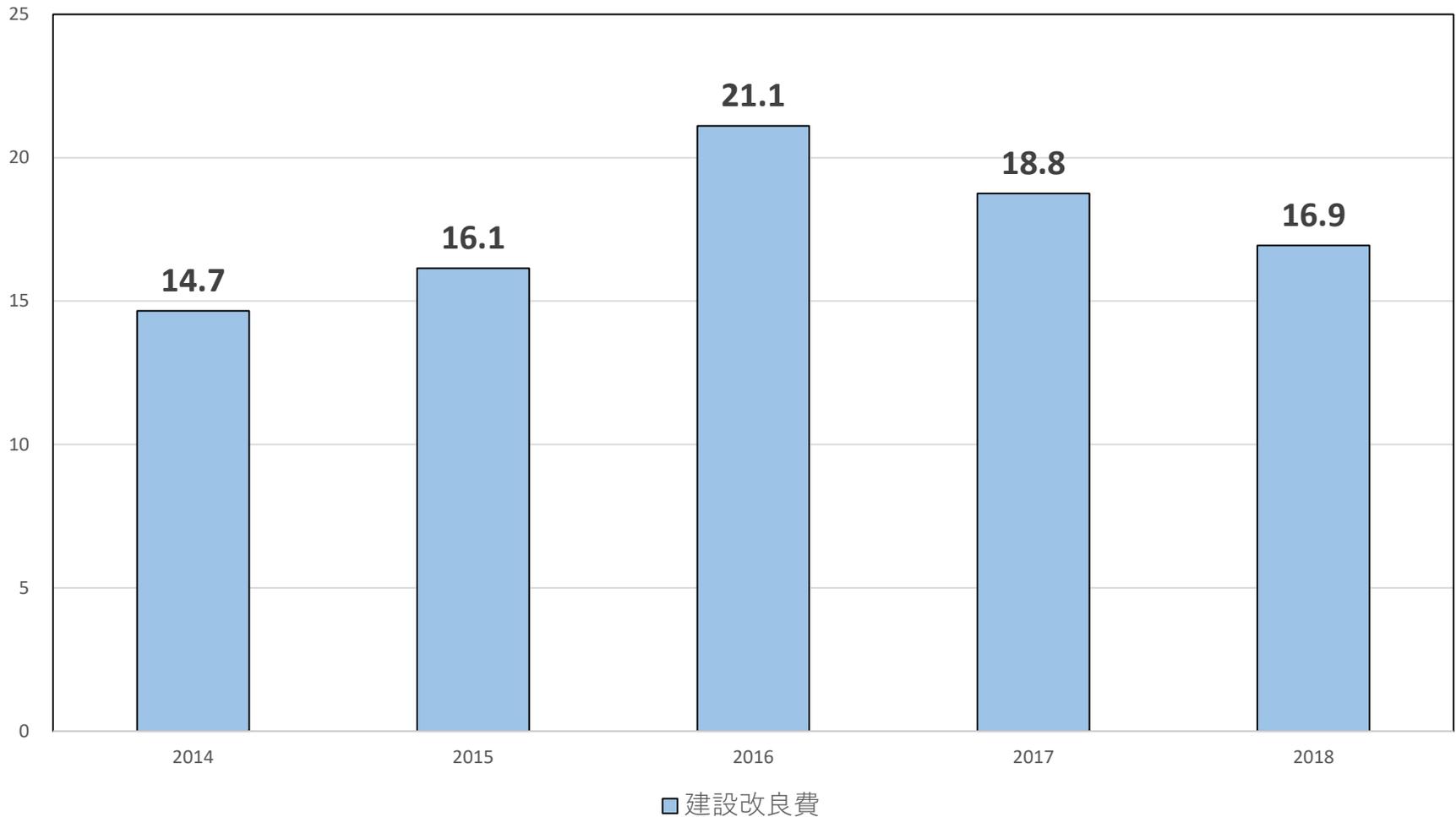


- ・ 給水原価 = 2014年度から2017年度までは概ね横ばいで推移  
2018年度は施設の老朽化に伴う修繕費等の増加により増加
- ・ 供給単価 = 2016年度以降は概ね横ばいで推移

※ 給水原価 : 水道水を1<sup>m</sup>³作るのに必要とする経費  
供給単価 : 水道水1<sup>m</sup>³当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

(5) 建設改良費の推移

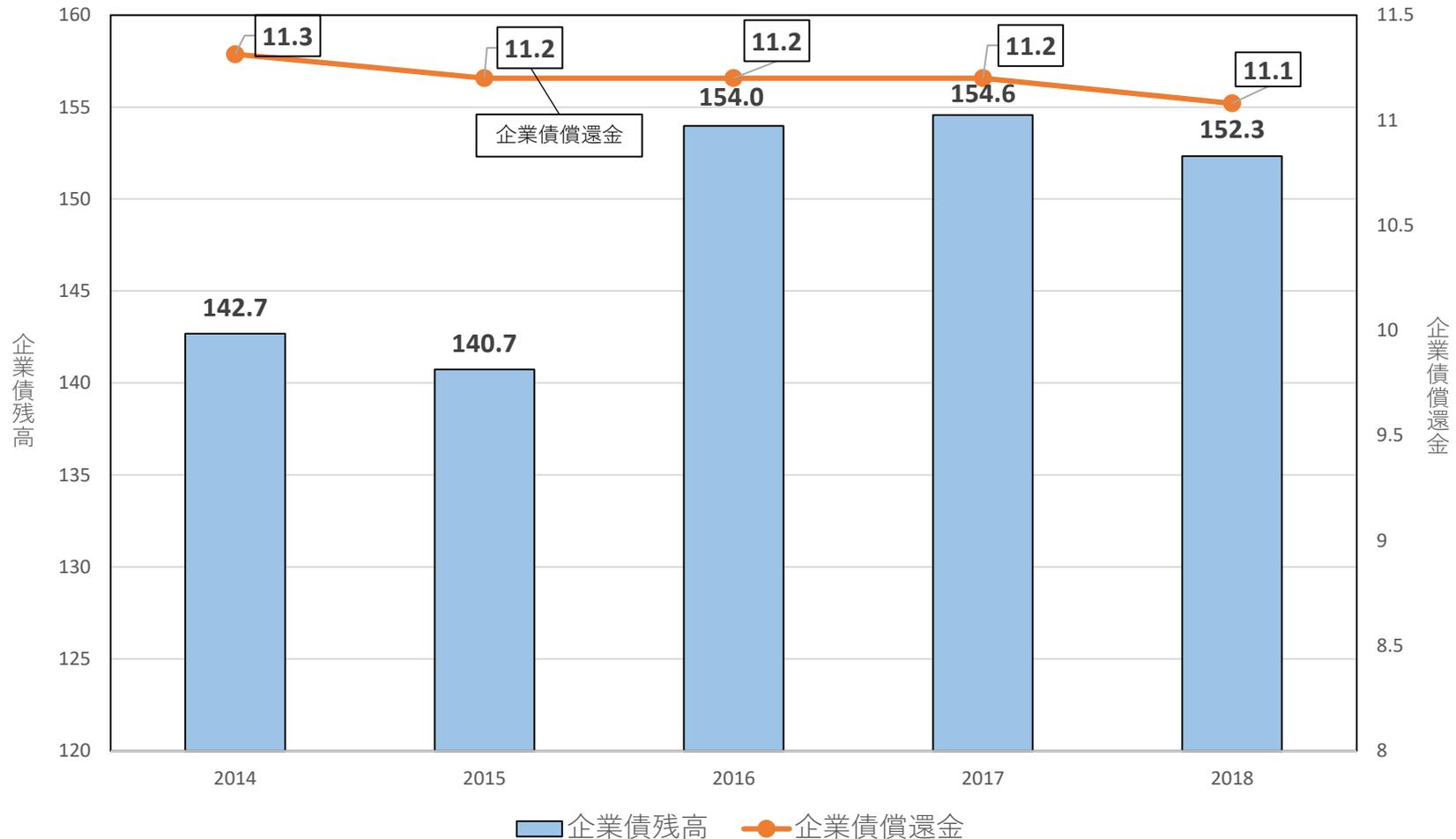
単位：億円



・ 建設改良費 = 2016年度は第10送水管（森山浄水場から会瀬配水場）の更新工事がピークのため増加  
2017年度、2018年度と減少したが、2019年度から2024年度までは増加傾向の見込み

(6) 企業債残高・企業債償還金の推移

単位：億円

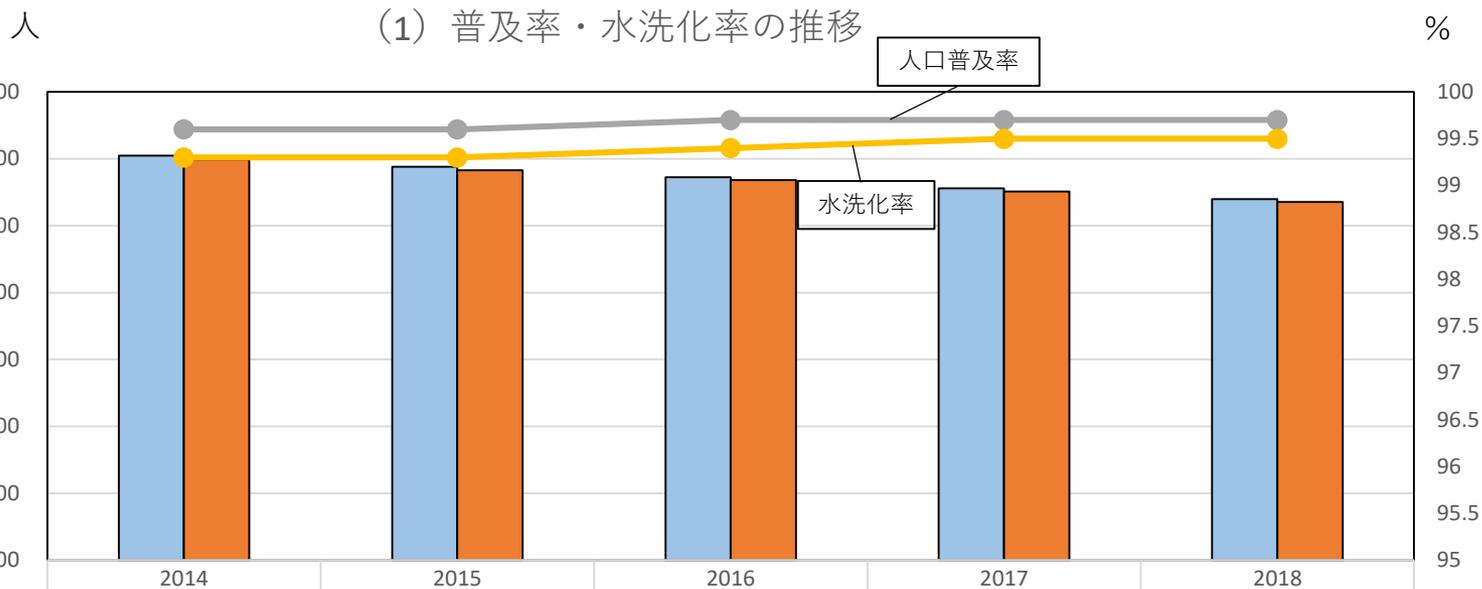


- ・ 企業債残高 ⇒ 2016年度は簡易水道事業（中里地区等）統合による増加  
2017年度から2018年度にかけては減少したが、今後は増加する見込み
- ・ 企業債償還金 ⇒ 概ね横ばいで推移

# 下水道事業の経営状況について

※日立・高萩広域下水道組合を除く

# 1. 下水道事業業務量の推移

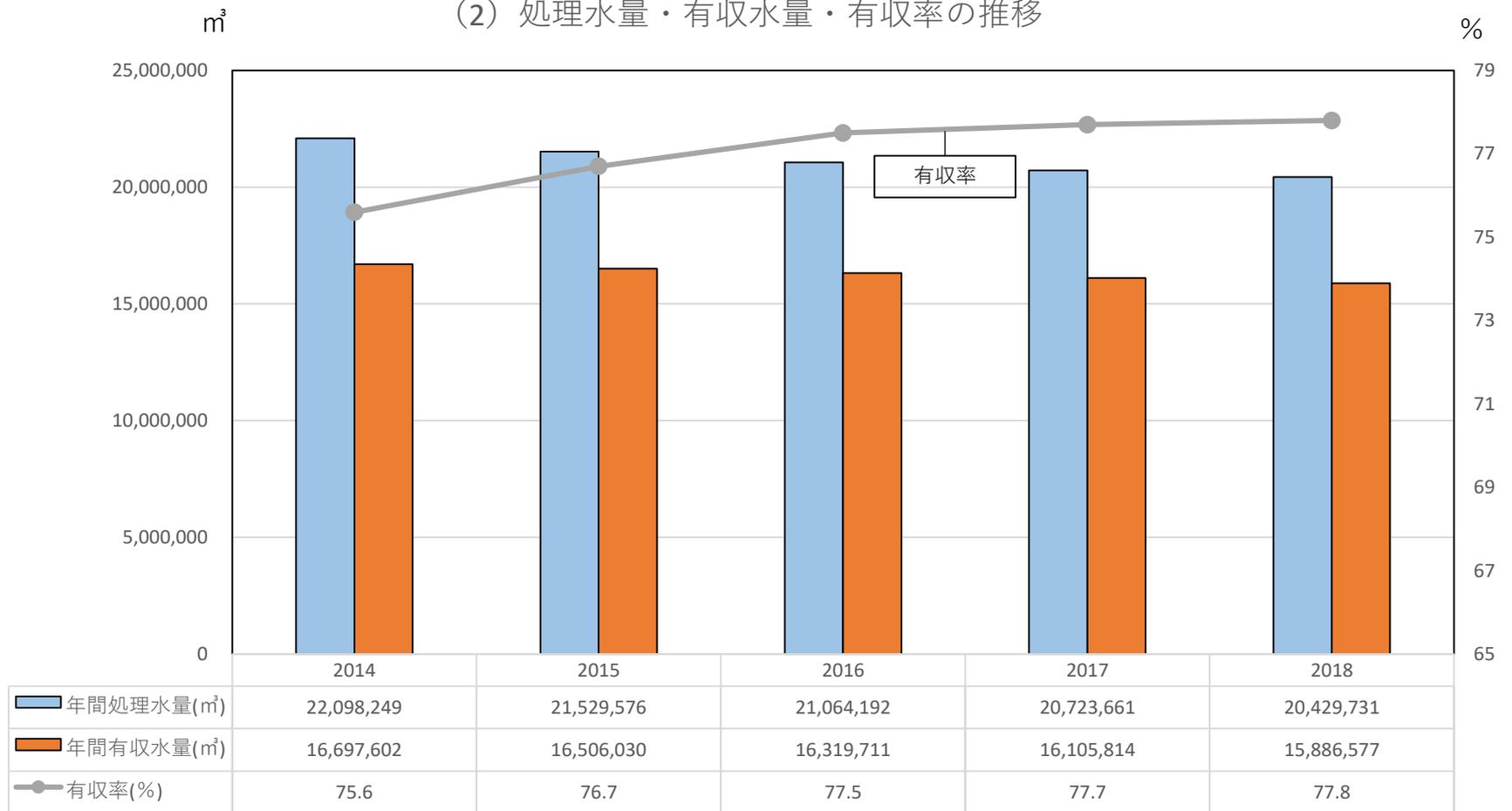


行政人口(人)	140,458	138,804	137,260	135,568	133,950
処理区域内人口(人)	139,924	138,297	136,816	135,129	133,537
人口普及率(%)	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7
水洗化率(%)	99.3	99.3	99.4	99.5	99.5

- ・ 行政人口、処理区域内人口 = 年々減少(平成26年度からそれぞれ6,508人、6,387人減)
- ・ 人口普及率(処理区域内人口÷行政人口) = 概ね横ばいで推移
- ・ 水洗化率 = 概ね横ばいで推移

※ 行政人口 : 住民基本台帳に記載されている人口(広域下水道は除く)  
 処理区域内人口 : 下水処理が開始されている処理区域に居住する人口  
 人口普及率 : 行政人口に対する処理区域内人口の割合  
 水洗化率 : 下水道整備済み区域内の人口のうち、実際に下水道に接続した人口の割合

## (2) 処理水量・有収水量・有収率の推移



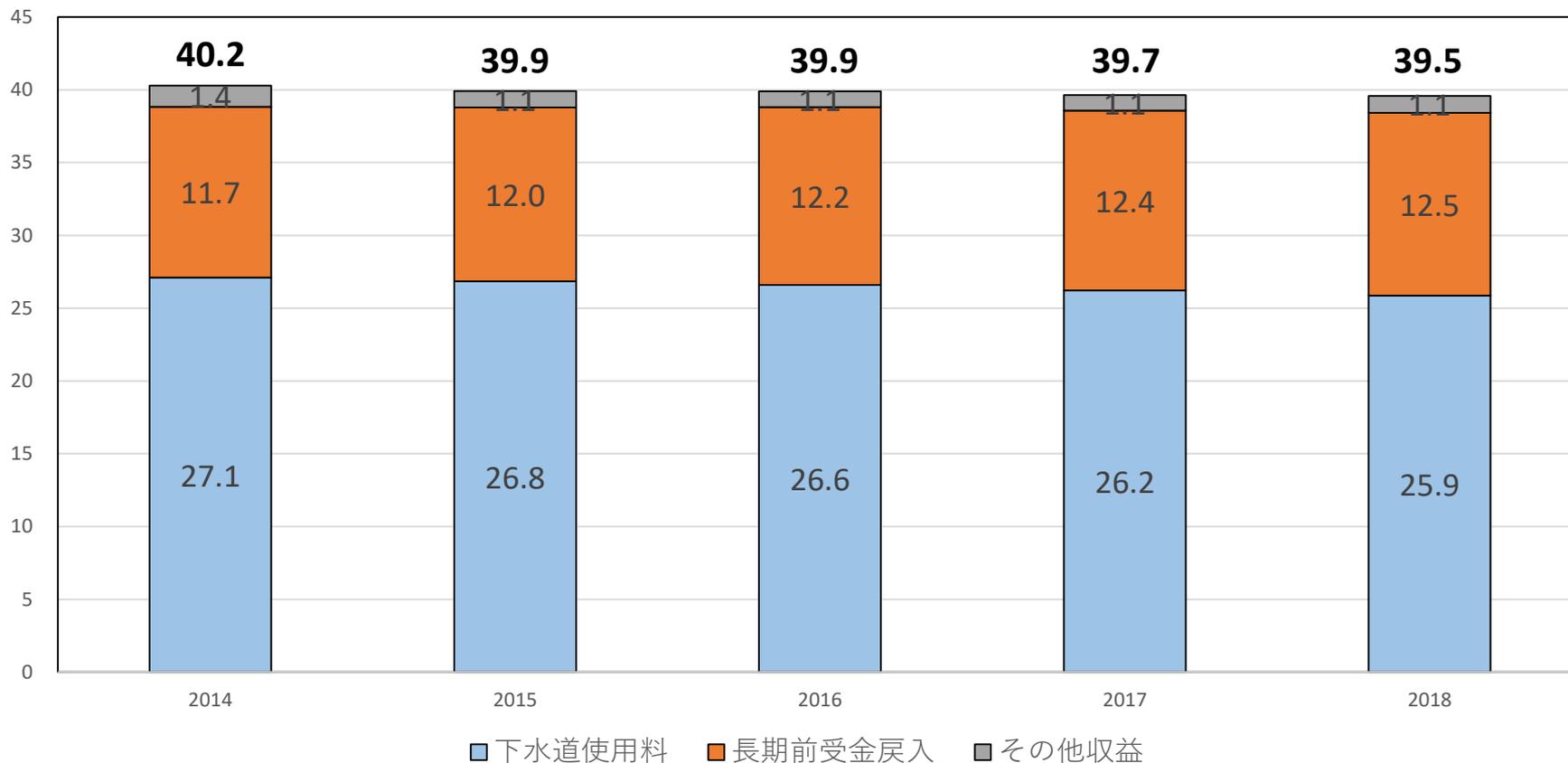
- ・ 年間処理水量 = 人口減少等により年々減少
- ・ 年間有収水量 = 人口減少等により年々減少
- ・ 有収率(年間有収水量 ÷ 年間処理水量) = 微増

※ 年間処理水量 : 1年間に処理した汚水量  
 年間有収水量 : 年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となった汚水量  
 有収率 : 年間処理水量に対する年間有収水量の割合。高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

## 2. 下水道事業会計決算の推移

### (1) 総収益の推移

単位：億円（税抜）

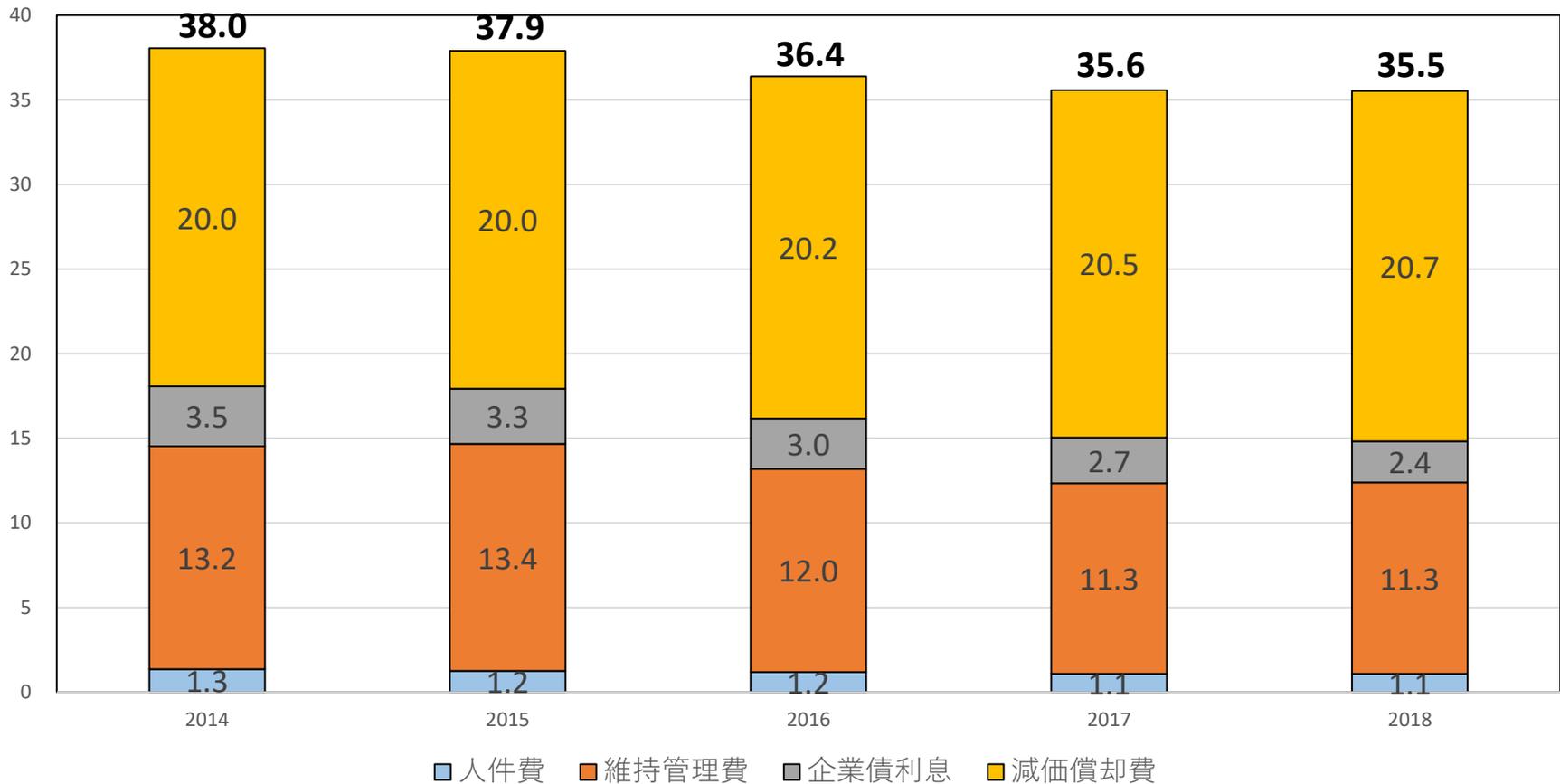


- ・ 総収益 = 年々減少
- ・ 下水道使用料 = 有収水量の減少に伴い年々減少

※ 長期前受金戻入：固定資産取得のために交付された補助金などについて、減価償却見合い分を収益化したもの。

(2) 総費用の推移

単位：億円（税抜）

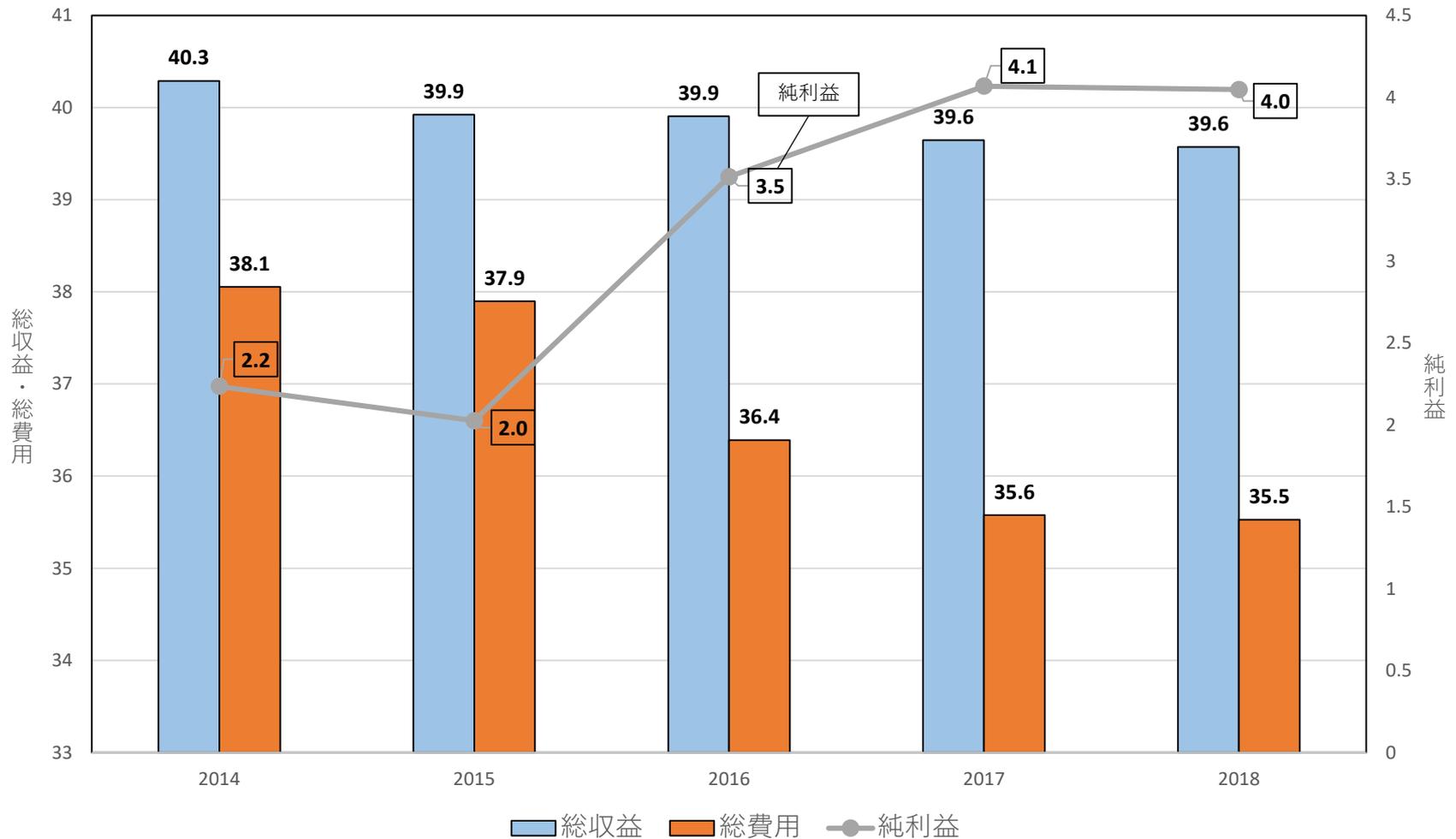


・ 総費用 = 2015年度から2016年度にかけては、維持管理費等の減少に伴い減少したが、以降は概ね横ばいで推移

- ※ 人件費 : 職員給与、賞与、法定福利費、退職手当負担金等  
維持管理費 : 委託料、修繕費、動力費、薬品費、流域下水道管理負担金等  
企業債利息 : 施設設備等の更新のために借り入れた企業債の支払利息  
減価償却費 : 建設した施設や下水道管等の原価を、使える期間で分割した費用

### (3) 純利益の推移

単位：億円（税抜）

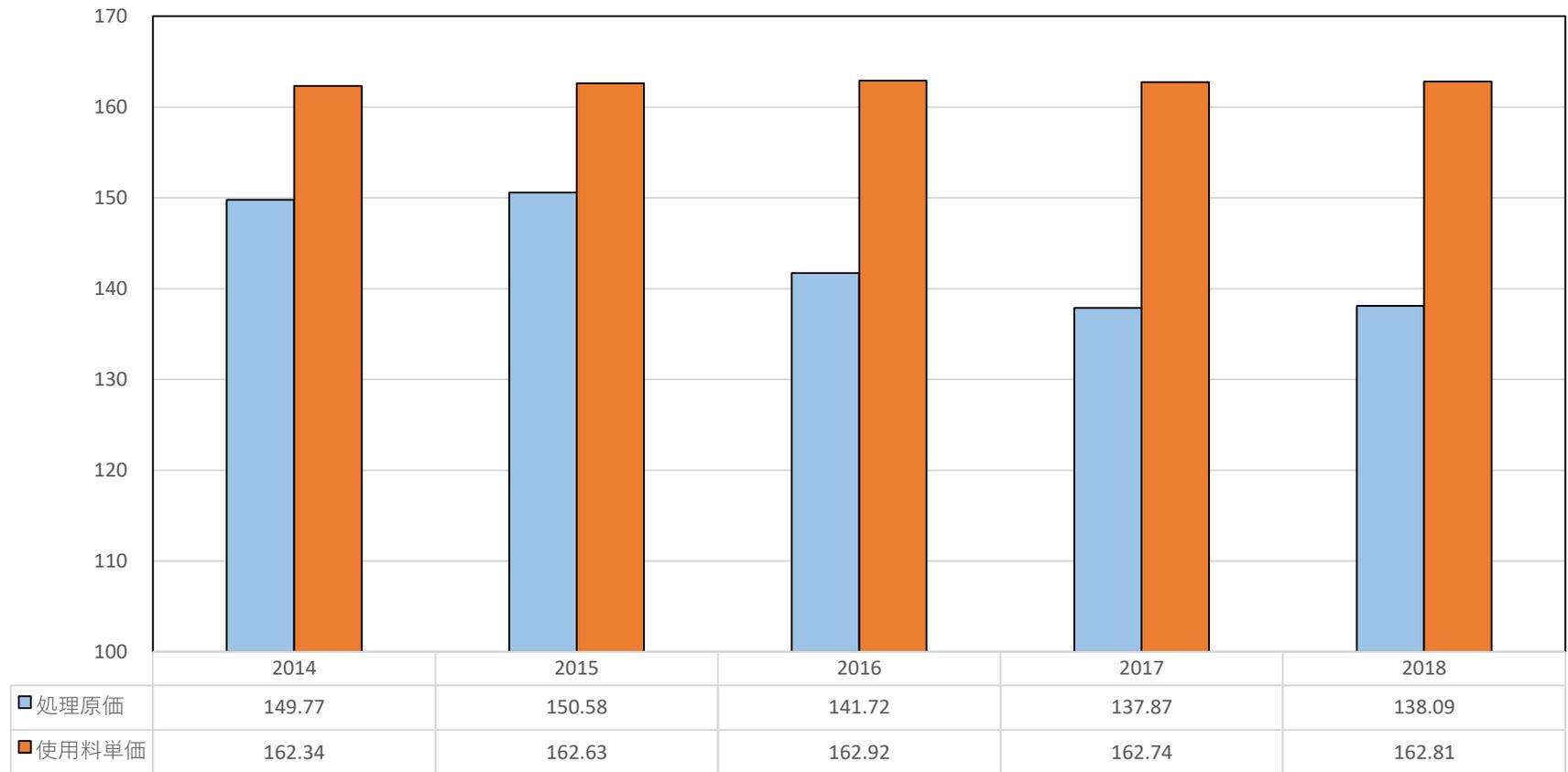


・純利益 = 2016年度から2018年度は3～4億円程度で推移  
今後は減少傾向で推移する見込み

※ 純利益：収益から費用を差し引いた、事業活動等による利益

#### (4) 処理原価・使用料単価の推移

単位：円

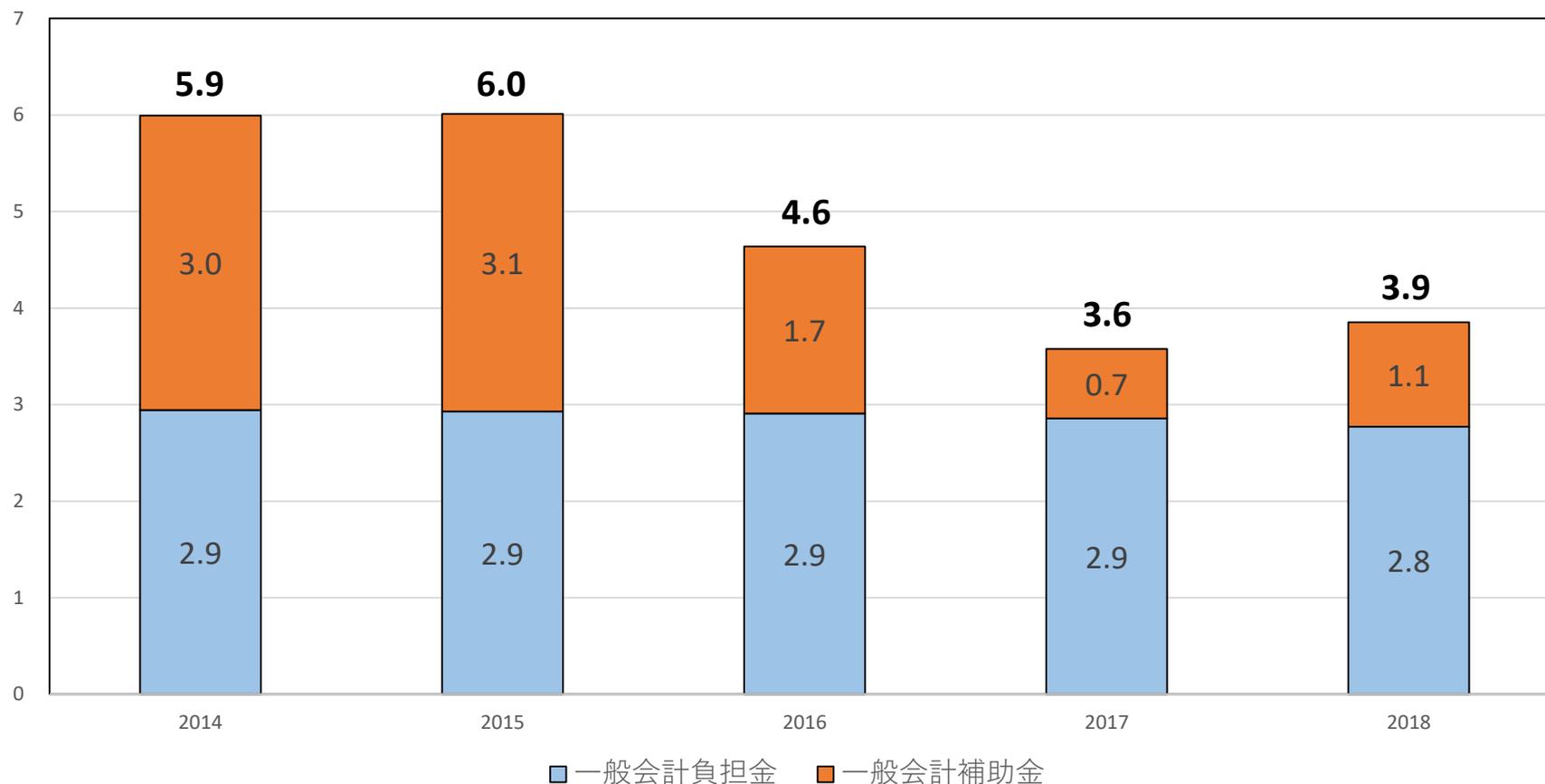


- ・ 処理原価 = 2015年度から2016年度にかけては、維持管理費等の減少に伴い減少したが、以降は概ね横ばいで推移
- ・ 使用料単価 = 概ね横ばいで推移

※ 処理原価 : 汚水を1m<sup>3</sup>を処理するのに必要とする経費  
使用料単価 : 有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。

(5) 一般会計からの繰入金の推移

単位：億円

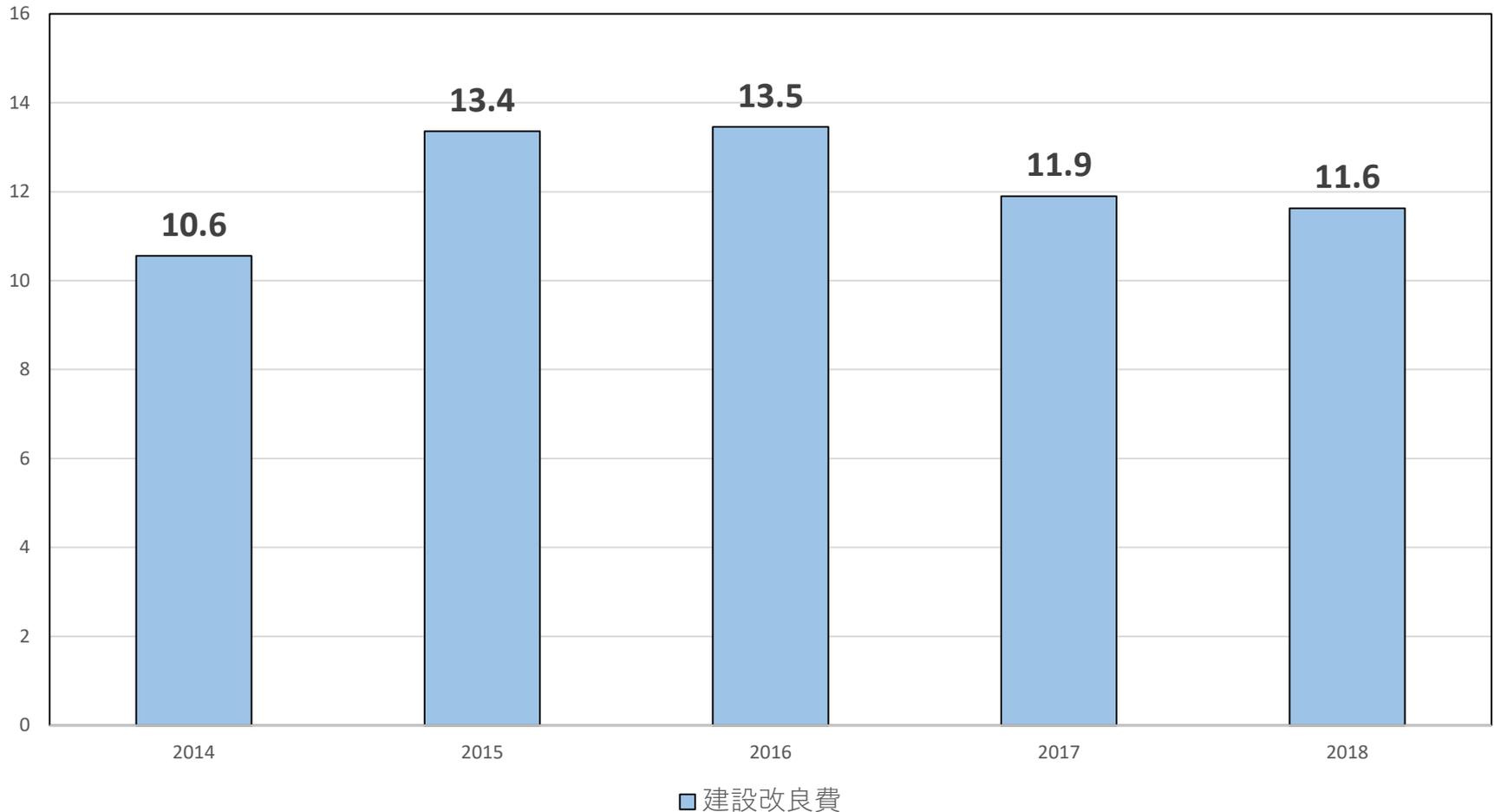


- 一般会計負担金 = 概ね横ばいで推移
- 一般会計補助金 = 企業債償還金の減少に伴い、概ね減少傾向で推移  
今後とも減少傾向で推移する見込み

※ 一般会計負担金 : 一般会計が負担すべき雨水処理経費等に対する一般会計からの負担金  
一般会計補助金 : 下水道事業は財源不足分を一般会計からの補助金で補っている。

(6) 建設改良費の推移

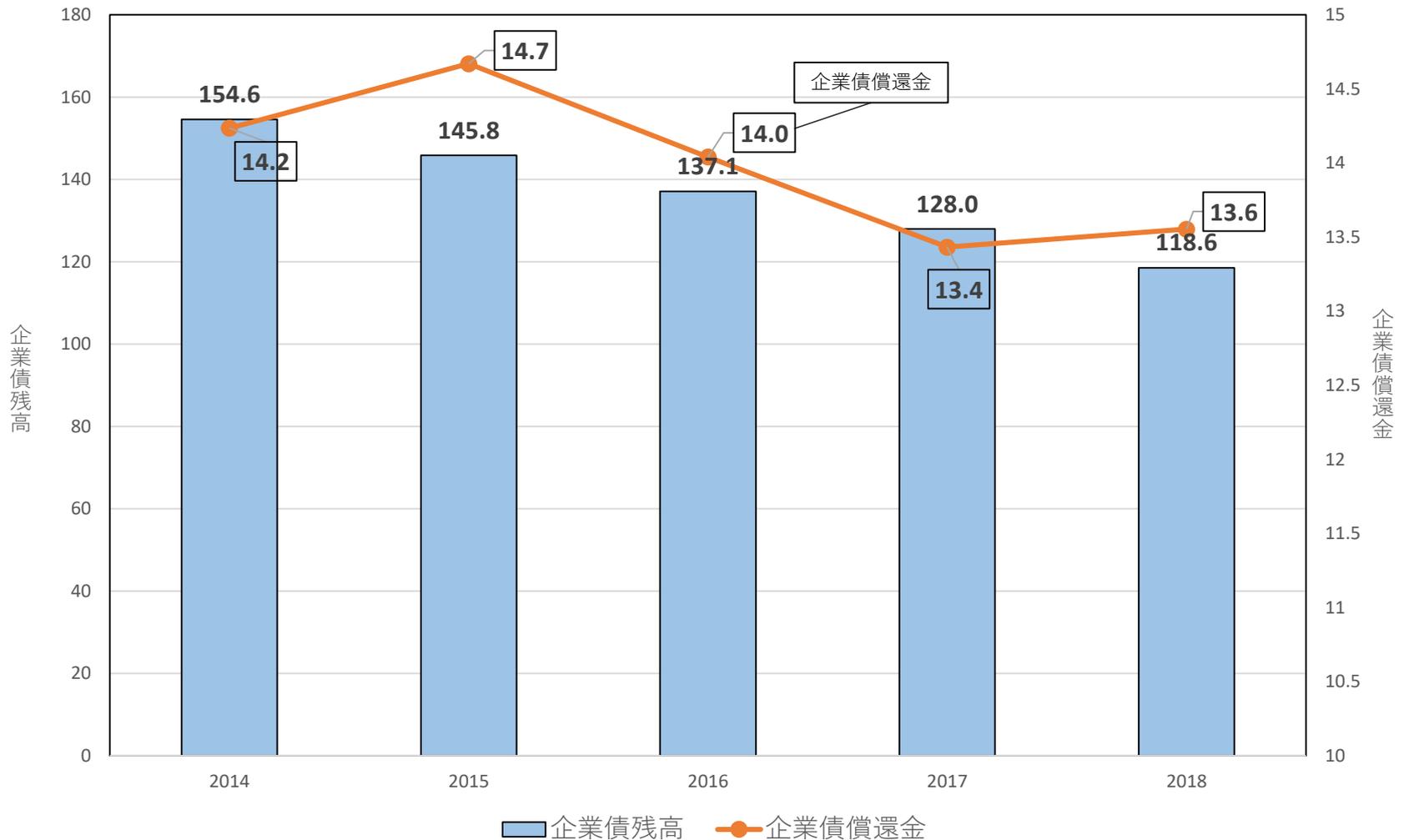
単位：億円



- ・ 建設改良費 = 2015年度及び2016年度は雨水対策事業の建設改良費が増加したことに伴い増加  
2017年度、2018年度と減少したが、今後は増加傾向で推移する見込み

(7) 企業債残高・企業債償還金の推移

単位：億円



- ・ 企業債残高 = 2026年度までは年々減少する見込みであるが、その後、増加傾向
- ・ 企業債償還金 = 年々減少傾向で推移